

春日井市子どもの学習・生活支援事業（東部市民センター）業務委託仕様書

1 業務の名称

春日井市子どもの学習・生活支援事業（東部市民センター）業務委託

2 業務の目的

本事業は、経済的困窮等の家庭環境により学校外での学習機会の確保が困難な児童及びその保護者に対して、貧困の世代を超えた連鎖を防ぎ、こどもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、自立に向けた学習意欲の向上、基礎学力の向上及び必要な環境整備を図ることを目的とする。

なお、本事業は、生活困窮者自立支援法（平成 25 年法律第 105 号。以下「法」という。）第 7 条第 2 項第 2 号に規定する「子どもの学習・生活支援事業」を実施するものである。

3 業務の対象者

春日井市に居住する中学生及びその保護者であって、生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）第 6 条第 1 項に規定する被保護者の属する世帯又は法第 3 条第 1 項に規定する生活困窮者の属する世帯のもの。

4 期間

令和 8 年 4 月 1 日（水）から令和 9 年 3 月 31 日（水）まで

5 業務の内容

(1) 学習支援

こどもの学習理解度に合わせて各教科の学習指導、学習意欲向上への支援及び高等学校受験対策等の学習支援を個別指導方式で実施すること。

(2) 保護者に対する教育相談及び生活支援

こどもの養育、学習習慣の定着、進路相談への対応等こどもに関する保護者からの相談及び世帯が抱える多様で複合的な課題についての相談に応じ、必要に応じて助言や支援を提供するとともに、自立相談支援事業等に

繋げることが必要となる場合は、的確にこれを行うこと。

なお、児童虐待やドメスティックバイオレンスといった緊急性の高い事案に対しては、各公的支援機関に連絡のうえ、指示を仰ぐこと。

(3) こどもが気軽に参加できる居場所の提供

こどもからの日常生活や学校生活上の悩み相談については親身に対応すること。また、将来の進路選択等にあたって必要となる情報の提供など、適切な助言を行うこと。

(4) 交流事業

こどもの集団生活における協調性及びコミュニケーション力を育むとともに、生活習慣を形成し、生活体験機会を提供する交流事業を企画し、実施すること。実施場所以外での交流事業を企画する場合は、事前に委託者に報告し実施の了解を得ること。

(5) 前各号に掲げるもののほか、事業の目的を達成するため市長が必要と認める取組みを行うこと。

6 実施場所

次の(1)または(2)のどちらかにより実施する。

(1) 委託者が指定した次の会場で実施する。

会場の使用に係る全ての費用は、委託者負担とする。

ア 名称 東部市民センター

イ 住所 春日井市中央台2丁目2番地1

(2) 受託者が準備する会場で実施する。

会場の確保及び使用に係る全ての費用は、受託者負担とする。

また、次のすべての条件を満たすとする。

ア 東部市民センターから半径2.0km以内であること。

イ こどもの通学の安全性及び利便性を考慮すること。

ウ 良好な学習環境が整っていること。

エ 利用者数に応じた個別指導の学習支援及び保護者の相談業務が実施できる規模であり、こどもが気軽に参加できる居場所としての十分なスペースを確保すること。

7 実施日時

- (1) 毎週 火曜日
- (2) 時間 19時から21時まで

8 利用定員

1 教室あたり 26名

9 実施回数等

原則週 1 回実施する。ただし、予定する日が、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日及び年末年始（12月29日から翌年の1月3日まで）の場合は、この限りではない。

夏季休暇等の長期休暇中に交流事業等を実施する際は、利用者の状況や事業の内容等により、柔軟に対応することとする。

実施回数は、年間46回とする。なお、本事業利用開始時に利用者及び保護者と面談を行い、学習課題、基本的な生活習慣等を把握するとともに、本事業の実施に伴い必要な説明を実施する場を設けることとし、当該面談の実施方法については、事前に委託者と協議の上、決定すること。

10 実施体制

受託者は、1 回の実施につき、学習支援員は 1 名、学習サポーターは少人数個別指導の学習支援となるよう学習サポーター 1 名に対し利用者 2 ～ 6 名程度になるよう人員配置すること。

(1)学習支援員

ア 要件

教員免許取得者又は教育関連の職務経験を有する者、社会福祉士等福祉の専門的知識を有する者、類似の学習支援及び相談事業に 1 年以上従事した者又は同等の能力があると認められる者であって、生活困窮者への相談支援等を適切に行うことができる者とする。

イ 主な業務

事業を直接実施し、学習サポーターの管理、監督、指導、調整及び関

係機関との連携を図るとともに、こどもに対する学習支援のほか、こども及び保護者の相談等に応じる。また、実施場所に常駐し、現場の責任者として運営を管理する。なお、学習サポーターが欠席した場合は、臨機の措置として学習支援員が学習サポーターを兼務することができる。

(2)学習サポーター

ア 要件

中学校相当の学習内容を指導できる能力を有した者とする。

イ 主な業務

個々の学習状況に応じた支援を行うとともに、こどもの日常生活や学校生活上の悩み相談、将来の進路相談等に対応する。

11 利用料

事業の利用料は、5(4)(5)の事業に係る実費相当額を除き、無料とする。なお、事業の利用に当たって、利用者に実費相当額の負担を求める場合には、事前に委託者と協議の上、決定すること。

12 実施計画書及び名簿等の作成

受託者は、業務開始に当たって、実施計画書、学習支援員、学習サポーターの名簿及び安全マニュアルを作成し、委託者に提出し承認を受けること。実施計画書については、緊急時の連絡体制を記載した実施体制、業務スケジュール等その他業務実施に当たって必要な事項を記載すること。

なお、年度の途中で実施計画書、学習支援員、学習サポーターの名簿及び安全マニュアルに変更があった場合は、すみやかに委託者に書類を提出し承認を受けること。

13 支援記録票及び実績報告書

受託者は、事業を実施した場合、利用者個々の支援状況を記録した支援記録票を作成すること。また、月ごとに実施日時及び各実施日の利用者数を記録した実績報告書及び該当月の実施回数を報告するこどもの学習・生活支援事業確認簿を作成し、支援記録票の写しとともに、速やかに委託者に提出すること。

14 苦情対応

事業に対する苦情、トラブルの対応は原則として受託者で行い、対応内容及び結果を委託者に報告すること。ただし、委託者に引き継ぐ必要があるものは、速やかに引き継ぐこと。

15 個人情報の取扱い

受託者は、事業の実施にあたり、個人情報の取扱いについては、春日井市個人情報保護条例（平成14年9月30日条例第41号）を遵守し、個人情報の保護及び漏えい防止に関して周知徹底を図らなければならない。

また、利用者の相談内容から公的支援機関等の支援の必要性が認められる場合は、関係機関へ個人情報を提供する場合があることを十分に説明し、書面により同意を得ること。

16 事故対応

(1)事故対応

受託者は、あらかじめ事故発生に備えた安全管理マニュアルを整備し、事故が起きたときは、利用者の安全確保や医療機関への受診、実施会場責任者、委託者への報告等を適切に行うとともに、直ちに関係するこどもの保護者への連絡を行うこと。また、発生原因の分析及び再発防止策を検討し、周知徹底するとともに委託者に報告すること。

(2)保険への加入

受託者は、事業実施中における事故について、その損害を賠償するものとする。また、このため必要な範囲内で傷害保険等必要な損害保険に加入しなければならない。

17 事業実施に当たっての留意事項

(1)関係法令の遵守

受託者は、事業の実施にあたり、契約書（約款を含む。）及び仕様書のほか、関係法令等を遵守しなければならない。

(2)守秘義務

受託者は、事業を実施する上で知り得た秘密を他に漏らし、又は自己の利益のために利用することはできない。この契約を終了し、又は解除された後においても同様とする。

(3)再委託の禁止

受託者は、受託した業務を第三者に再委託してはならない。

18 感染症等への対応

(1)感染防止措置

受託者は、本事業を実施するにあたり、実施場所における感染症等の感染を防止するための対策を講ずること。

(2)感染拡大時における学習支援

感染症の拡大等に伴い、実施場所における事業の開催が困難となった場合、受託者は、利用者が在宅においても学習支援を受けることができるような対策を講ずること。

19 その他

仕様書に定めるもののほか、事業の実施に関して必要な事項は、委託者と受託者が協議して決定するものとする。